

ILCアクションプラン(案) － 中間報告 －

「産業」分野

「観光・交流」分野

「生活・居住・滞在」分野

「医療・教育・社会」分野

2020 年 2 月

大船渡市

目 次

1	はじめに	1
(1)	本プラン策定の背景	1
(2)	本プラン策定の目的	1
(3)	本プランの位置付け	1
(4)	本プランの取組期間	2
(5)	本プランの推進体制	2
2	当市の位置付け及び各種計画との整合	3
(1)	I L Cにおける当市の位置付け	3
(2)	I L C東北マスタープランにおける想定	3
(3)	I L Cによる地域振興ビジョンにおける施策などの整理	5
(4)	I L Cと共生するまちづくりビジョンの概要	6
3	類似事例からみた研究施設などが当市に及ぼす影響	9
(1)	海外の事例	9
ア	欧州原子核研究機構（CERN）	9
(2)	国内の事例	9
ア	東京大学宇宙線研究所（ICRR）神岡宇宙素粒子研究施設	9
イ	慶応義塾大学先端生命科学研究所（IAB）	9
(3)	慶応義塾大学先端生命科学研究所（IAB）の詳細	10
ア	産業	10
イ	観光・交流	10
ウ	生活・居住・滞在	11
エ	医療・教育・社会	11
(4)	研究施設などからの波及効果を生かすための施策	12
ア	研究施設からのスピノフ（派生）に向けた重要施策	12
イ	外部支援の重要性及び自治体の役割	15
4	I L Cがもたらすライフスタイルの変化及び将来像の実現に向けた課題	17
(1)	産業	17
(2)	観光・交流	20
(3)	生活・居住・滞在	23
(4)	医療・教育・社会	25
5	実施計画	27
(1)	産業	27
(2)	観光・交流	29
(3)	生活・居住・滞在	31
(4)	医療・教育・社会	33

1 はじめに

(1) 本プラン策定の背景

国際リニアコライダー（以下、「ILC」という。）計画に関しては、政府からの関心表明を受け、これまでの日米によるディスカッショングループに加え、日仏・日独によるディスカッショングループの設置や研究者の国際ワーキンググループによる ILC 計画に係る建設費用などの国際分担に関する報告書が公表され、政府に提出されるなど、誘致・実現に向けた動きがより活発になっています。

政府の誘致判断を強力に後押しするためには、機運の一層の盛り上げを図ること、受入準備を適切に整えることなどが必要です。

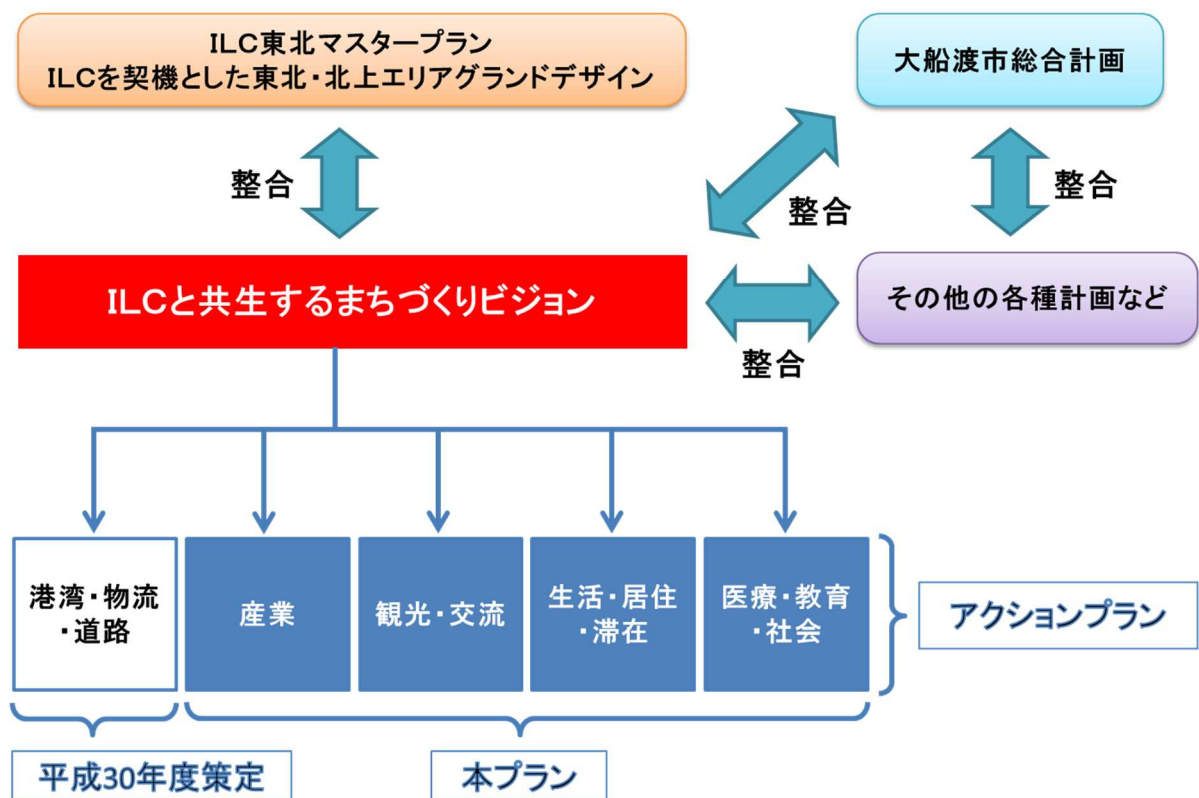
このような観点から、当市では、平成 30 年度において、『ILC と共生するまちづくりビジョン』（以下、「まちづくりビジョン」という。）を策定し、併せてまちづくりビジョンに将来像を掲げる 5 分野のうち、「港湾・物流・道路」分野のアクションプランとして、『大船渡港の活用等プラン』を策定しました。

(2) 本プラン策定の目的

上記を踏まえ、まちづくりビジョンの一層の具現化を図るため、「産業」、「観光・交流」、「生活・居住・滞在」、「医療・教育・社会」の 4 分野における具体的な取組を示すアクションプランを策定するものです。

(3) 本プランの位置付け

本プランの位置付けは、下図のとおりです。



(4) 本プランの取組期間

取組期間を3つに区分します。

- ① 準備期・・・・・・・・・2019～2022年（4年）
- ② 建設期・・・・・・・・・2023～2031年（9年）
- ③ 運用期・成熟期・・・・2032～2051年（20年）

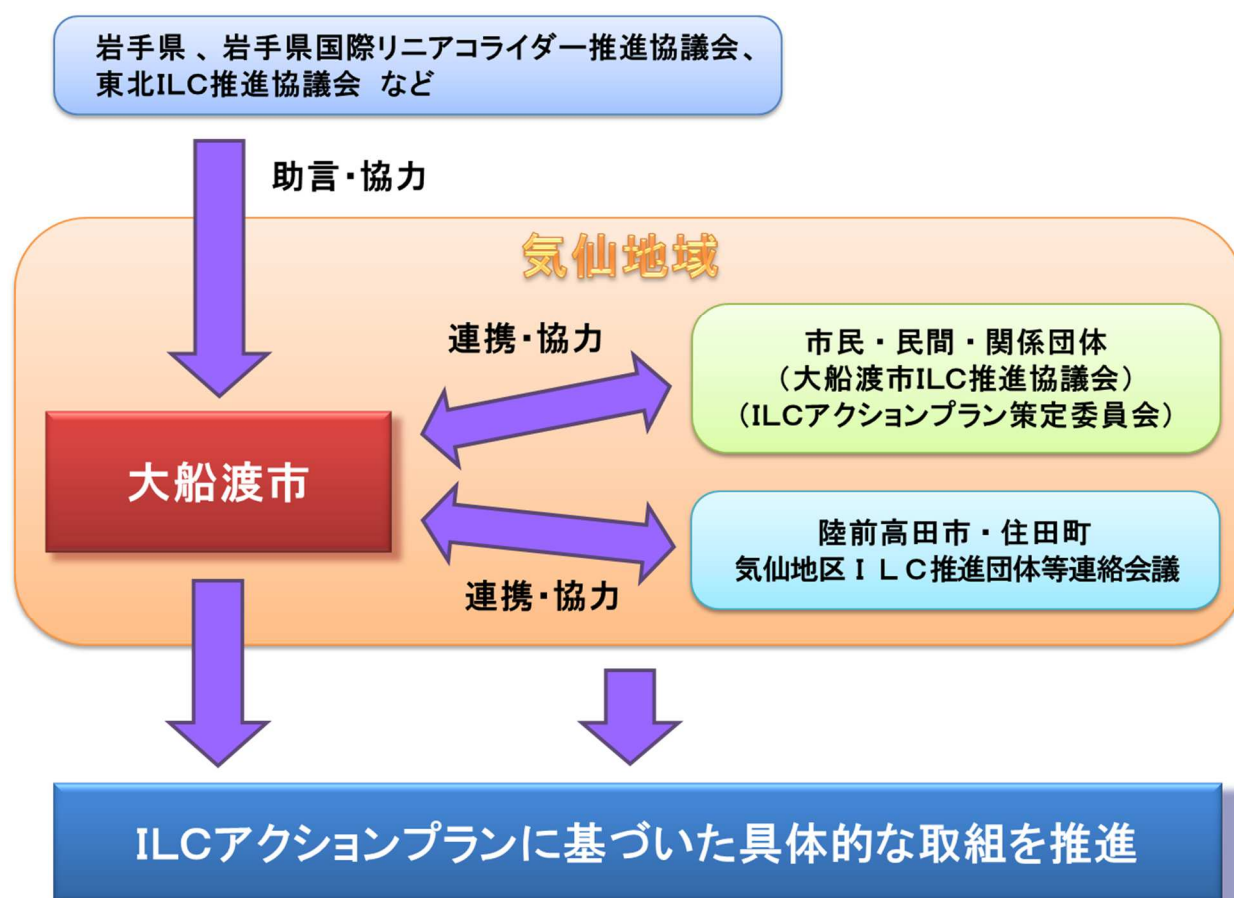
※今後のILC誘致・実現の動向によって期間が前後する場合があります。

期別	準備期	建設期	運用期・成熟期
取組期間	4年間	9年間	20年間
取組年	2019～2022年	2023～2031年	2032～2051年

(5) 本プランの推進体制

本プランの取組については、当市を中心に、市民や民間企業、商工会議所をはじめとした関係機関などと連携・協力しながら、それぞれの役割の下、推進します。

また、広域の観点重視し、取組に応じて、気仙地域2市1町で連携・補完し合いながら推進します。



2 当市の位置付け及び各種計画との整合

(1) I L Cにおける当市の位置付け

東北 I L C 推進協議会が公表した「I L C 東北マスタープラン」において、当市は、I L C の多様な効果を発揮するためのコアゾーン（中核的な地域）、さらに、大船渡港については、I L C 建設における物流拠点の一つとして位置付けられています。

また、衝突点及びアクセスホールまでの主な時間は、コアゾーン内の主な市町村は全て 2 時間圏内となっており、各機能（施設）の設置・活用が期待されるほか、1 時間圏内のエリアにおいては、生活環境要件を整備することで研究者などの集積も期待されるとしています。

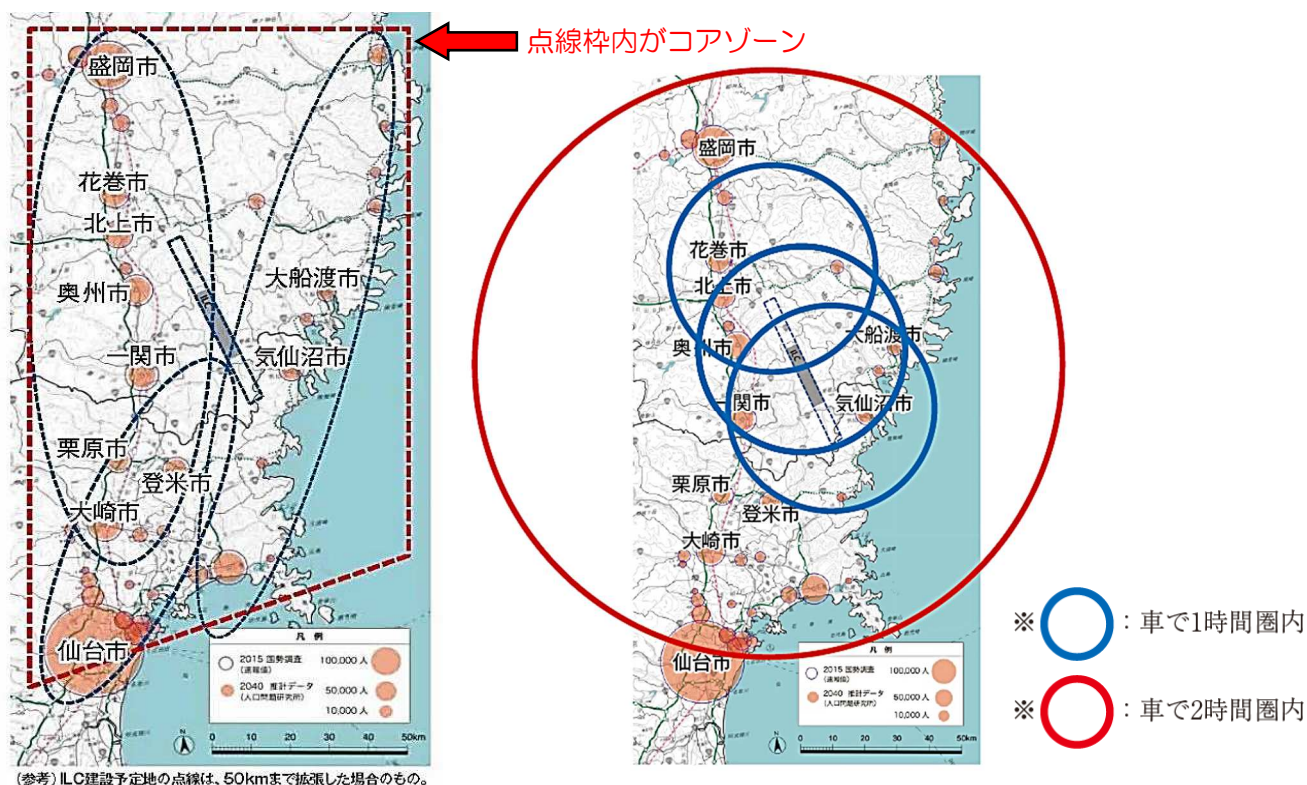


図 コアゾーン（赤枠）の人口分布

図 衝突点及びアクセスホールまでの主な時間

（I L C 東北マスタープラン（東北 I L C 推進協議会・東北 I L C 準備室）より）

(2) I L C 東北マスタープランにおける想定

I L C 東北マスタープランでは、研究施設・設備の建設・製造・運用に関わる業種をはじめ、医療やエネルギーなど、I L C 計画で開発される技術から派生する分野は広範囲にわたるほか、研究施設周辺においては、外国人研究者を含む多くの関係者が訪問・滞在することから、食住や教育など生活に関わる分野においても、多くの業種が I L C に関係すると想定しています。

多くの研究者やその家族などが生活することに伴い、その周辺での居住環境、教育環境、医療環境など、快適な生活・社会環境の整備において必要となることを以下のようにまとめています。

● ILC計画に関連する業種

分 野	範 囲	業 種
1. 製造・建設	全国	自動車産業、電機、輸送、電子部品、電力、ソフトウェア、精密加工、プレス加工、接合、電子制御、真空、電源、冷凍機器、空調、照明、通信、土木建築、設計、重機、特殊金属、セラミックス、絶縁材、電線、配管など
2. 技術の派生分野	全国	医療、創薬、環境、エネルギー、新材料、電子部品、通信など
3. 人材・食住・医療・教育産業・観光	研究所周辺	専門職養成、人材派遣、飲食・外食、住宅・ホテル・観光、通訳、教育、医療・保険、起業コンサル、コンテンツ産業、メディア・ブランドなど

ILC研究所の周辺環境整備に係る役割分担（生活環境要件）

●：整備 ○：運用 ■：整備運用

分 野	要 件	要件実現のための手段等（選択肢）	研究所	自治体	民間
居住・住宅	居住範囲（通勤圏）想定	通勤圏を公共交通機関または自家用車で30～40分程度と想定		インフラ	
	サービス提供	宿泊施設予約面での利便性の提供	○	○	○
		宿泊施設滞在中の生活支援サービスの充実（クリーニング、食事等）			○
		外国人の住宅探し・契約等への支援	○	○	○
		外国人が住宅を借りる場合の差別的慣習の撤廃	○	○	○
	短期滞在者向けの良質な宿泊施設 [概ね90日未満]	キャンパス近接地での宿泊施設（ゲストハウス、宿舎、ホテル等）の提供		（●）	■
		必要最小限のアメニティ（ベッド、シャワー、トイレ、空調、遮音等）の提供			■
	短期滞在者向けの良質な居住施設 [概ね90日未満]	低廉な施設の提供			■
		家族居住向けの戸建て住宅、集合住宅の供給（賃貸）		（●）	■
		欧米人のサイズに合った仕様の住宅提供（広い大きい居室、風呂、ベッド、トイレ等） 基本的な家具、家電（TV、冷蔵庫等）の備付け住宅の供給			■
育児・教育	国際保育支援サービスの提供	育児施設（保育所）の新設			（■）
		既存の保育所での外国人の子どもの受入体制の充実		■	
		バイリンガル保育士（日英）の育成		■	
	国際教育サービスの提供	国際学校（インターナショナルスクール）の新設		■	（■）
		既存の国際学校での受入拡充		■	（■）
		国際学校での教育費用の負担軽減		■	
		公立学校（学校教育法的一条校）での外国人子弟受入体制の整備		■	
医療・保険	外国人が安心できる医療の提供	薬局（ドラッグストア）の国際化対応			■
		医療機関（診療所、総合病院）の国際化対応		■	（■）
		救急通報システム、救急搬送システム等の整備・充実		■	
		救急医療機関の充実		■	（■）
		医療通訳の育成と要請に応じた派遣		■	（■）
	外国人が安心できる医療保険の提供	外国対応可能医療機関情報（リスト）の作成と配布		■	
		長期滞在外国人向け医療保険制度の充実と加入支援		■	
生活支援	外国人の日常生活の支援体制・サービスの提供	短期滞在外国人に対する医療保険加入への支援		■	
		外国人生活支援対応の専門組織（国際支援オフィス）の設置	●	●	○
		外国人のニーズに対応したきめ細かな生活支援サービスの提供		■	（■）
		外国人向けの手続きワンストップサービス窓口の設置		■	（■）
		ワンストップサービス窓口へのバイリンガル職員の配置		■	
		外国語情報パンフレットの作成		■	
金融・決済	外国人に利便性の高い銀行・クレジットサービスの提供	外国人向けの危機管理情報提供システムの充実		■	
		ATMによる国際キャッシングサービスの改善			■
		外国人の銀行口座開設時の容易性・利便性の向上			■
生活交通	利便性の高い生活交通手段の提供	外国人によるクレジットカード取得の時間短縮、手続き簡素化の推進			■
		ILC国際研究所（インハウス）の通勤バス路線、オンデマンドバスの提供		■	
		地元バス事業者と連携した公共バス路線の整備		■	
		研究者のニーズに配慮した利便性の高いバスサービスの提供		■	
		必要に応じた新たな公共交通機関の整備		■	
		外国人研究者等の自動車免許取得への支援		■	
		外国人研究者等の自動車購入・事故対応等に対する支援の充実		■	
買物・飲食	利便性の高い物販・飲食サービスの提供	研究所キャンパス内における十分な駐車場スペースの確保	■		
		外国人研究者・家族向けのカーシェアリング、カーレンタルシステムの導入	■	（■）	（■）
		生活圏内スーパー等の国際対応			■
		ILC国際研究所キャンパス内への売店設置			■
		飲食店の国際対応			■
文化・娯楽	日本文化・外国文化へのアクセシビリティの提供	食事に制限のある場合への対応			■
		外国人への日本語・日本文化学習機会の提供		（■）	■
		ILC国際研究所の内部Webによる生活関連情報の提供	■	○	
		外国語メディア媒体（新聞、雑誌等）の日常的な提供	■	○	
		芸術文化施設、宗教関連施設の充実		■	■
	外国人のQOLを高める娯楽・スポーツ機能の提供	自宅でのインターネット接続環境構築の容易化			■
		生活圏でのスポーツ施設の充実		■	■
査証・在留資格	査証・在留資格取得の支援	生活圏でのファミリー向けレクリエーション施設の充実		■	■
		外国人研究者の在留カード取得・住民登録等に際しての支援	○	■	
	外国人の社会参加・就労機会の提供	外国人研究者・家族の査証・在留資格取得の手続き簡素化、時間短縮化	○	■	
就労・参加	配偶者支援	外国人研究者・配偶者への地域ボランティア活動参加機会の充実		■	
		外国人研究者・配偶者が参加できるコミュニティ活動・イベントの充実	■	■	
		外国人研究者の配偶者の就労先や職種の確保	■	■	
		外国人研究者の配偶者への就労先紹介・仲介サービスの充実		（■）	■

図 ILC計画に関連する業種及びILC周辺環境の役割分担イメージ

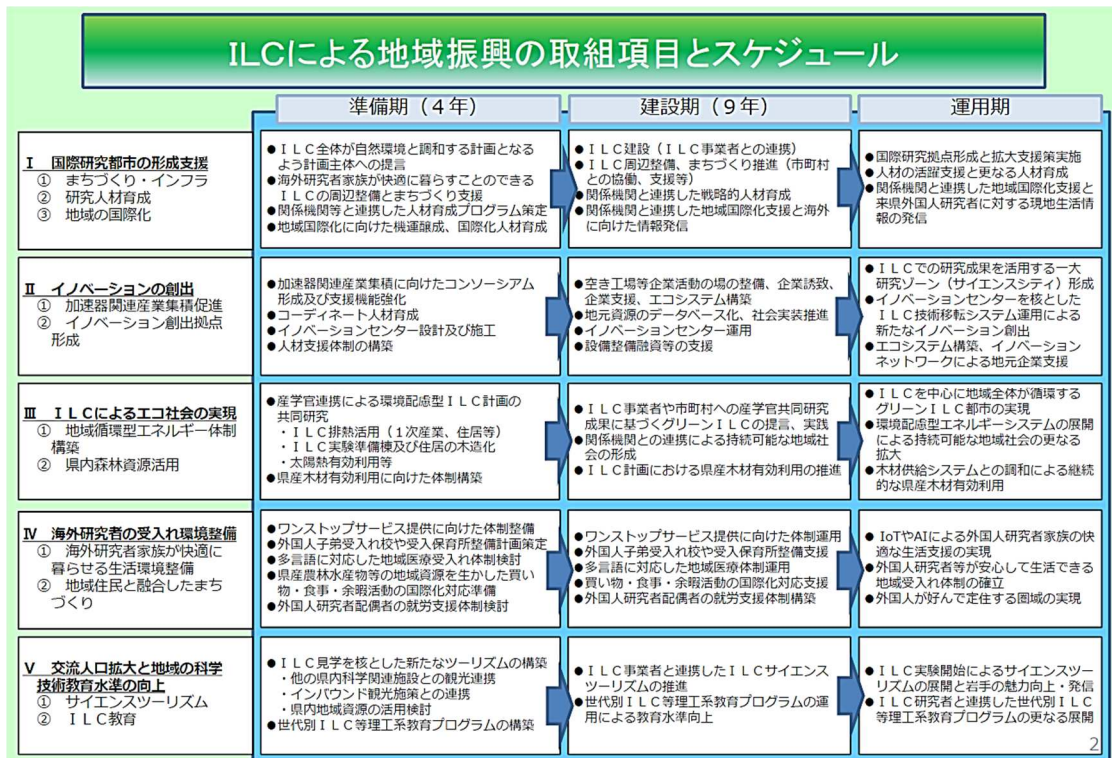
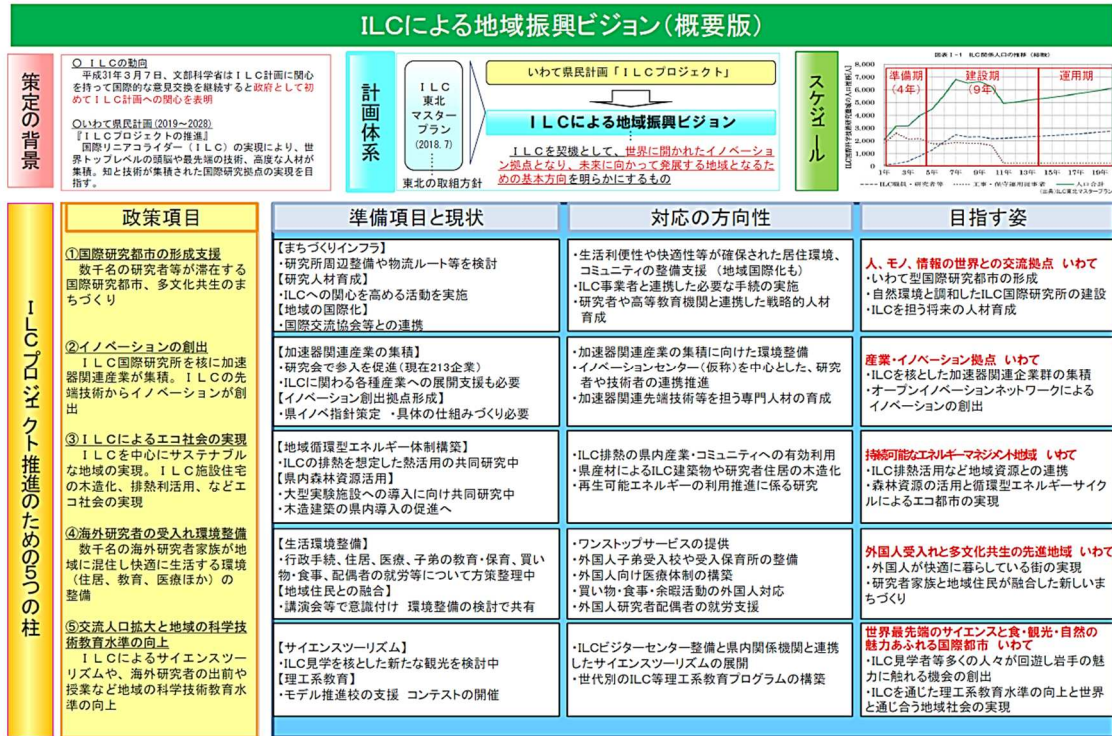
（ILC東北マスタープラン（東北ILC推進協議会・東北ILC準備室）より）

(3) ILCによる地域振興ビジョンにおける施策などの整理

岩手県では、いわて県民計画に掲げる「ILCプロジェクト」の取組の方向性を示す「ILCによる地域振興ビジョン」（以下、「県地域振興ビジョン」という。）を策定しています。

県地域振興ビジョンでは、ILCプロジェクト推進のための政策項目として5つの柱を掲げ、今後取り組むべき項目などを整理しています。

当市まちづくりビジョン及び本プランでは、県地域振興ビジョンと協調しながら取組を推進します。



（ILCによる地域振興ビジョン【概要版】（岩手県）より）

(4) ILCと共生するまちづくりビジョンの概要

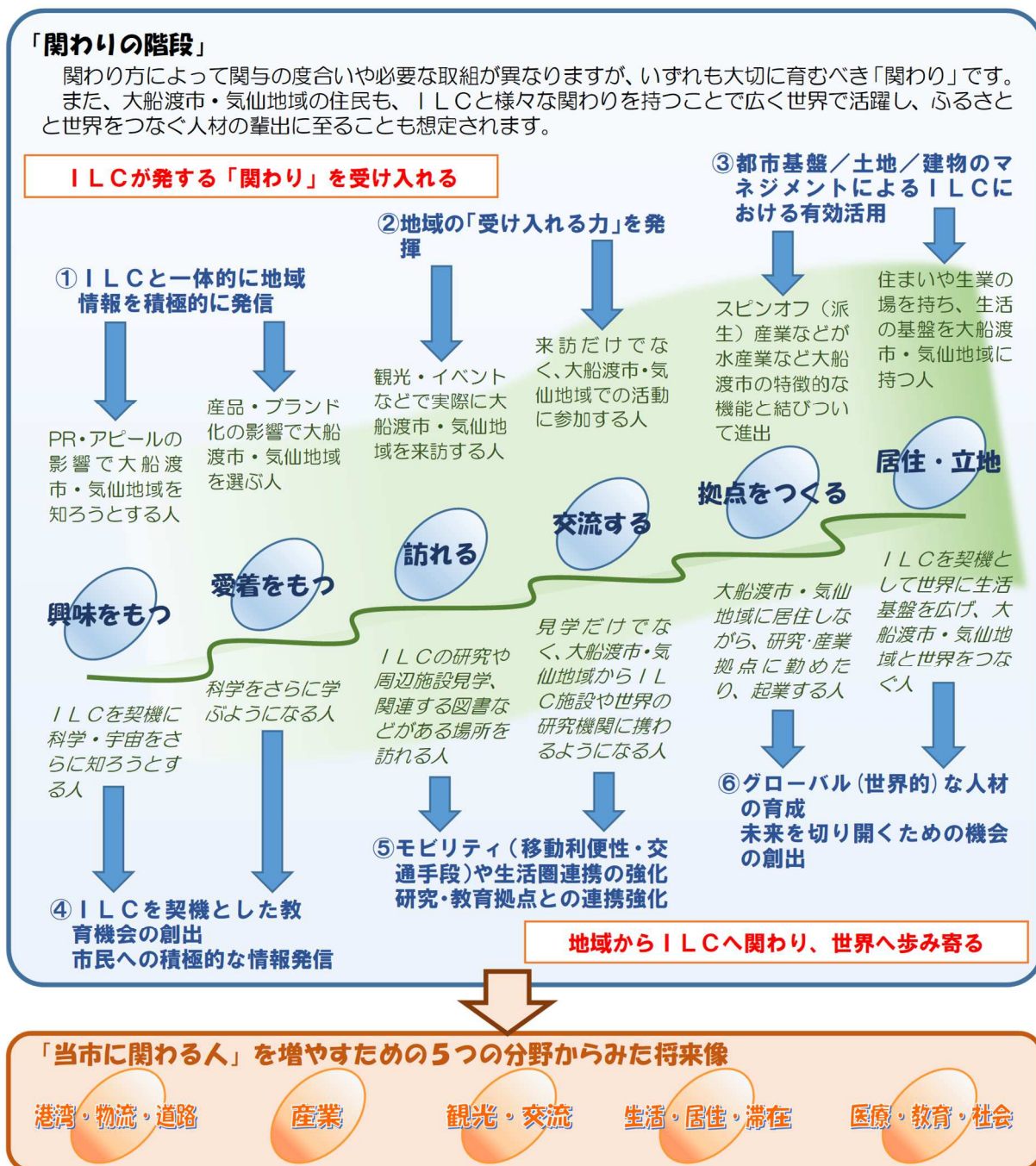
当市では、ILCによる波及効果を享受するポテンシャルを最大限に生かすための取組指針として、まちづくりビジョンを策定しています。

まちづくりビジョンでは、人口減少と少子高齢化への対応を念頭に、「当市に関わる人」の拡大を目指し、5つの分野における将来像を掲げました。

まちづくりビジョンに掲げる将来像及びその実現のための基本的な考え方は、以下のとおりです。

将来像及びその実現のための基本的な考え方

人口減少と少子高齢化への対応を念頭に、「ILCの建設・運用を契機に当市に関わる人」の拡大を目指し、各分野において、ILCに関連する将来の大船渡市の姿を表します。



■分野別にみた将来像

【港湾・物流・道路】 「世界と岩手をつなぐ海の玄関口 国際港湾都市」

- ・ 県内随一の港湾機能を多機能な物流ハブとして活用
- ・ 輸送ルートの最適化に向けた取組
- ・ 物流ハブの将来的な有効活用（新たな産業振興の起点として）



ILCに関する物流や交流の拠点、世界と岩手とをつなぐ海の玄関口として、多角的な物流ハブを備えた国際港湾都市の形成を図ります。

【産業】 「ポテンシャルを生かした新産業の創出により発展・進化するまち」

- ・ ILCから派生する産業のマッチングによる産業高度化
- ・ 土地・建物のマネジメントによるスピノフ（派生）産業の誘致
- ・ ILCと地域資源のコラボレーション
- ・ 「グリーンILC」と連携したまちづくり



当市のポテンシャルや地域資源を生かしながら、ILCから派生する技術、人などを地域産業とマッチングし、新たな産業の創出を促すことなどにより、発展・進化するまちを目指します。

【観光・交流】 「多くの人々から『選ばれるまち』」

- ・ ILCと一体的に大船渡市の情報を積極的に発信
- ・ 「関わり」の拡大
- ・ 広域観光圏として連携
- ・ 交流拠点としての魅力の強化



物流拠点であることを生かし、多方面に当市の「食」や観光に関する魅力・特色を積極的にアピールし、「関わり」の機会を増やすことにより、多くの人々が集い、交流する「選ばれるまち」を目指します。

【生活・居住・滞在】 「多彩な人々を受け入れながら広域生活圏を拡大」

- ・ 広がる行動圏～モビリティと生活圏連携の強化～
- ・ 大船渡市・気仙地域の「受け入れる力」を発揮



ILC実現を契機として、様々な人々を受け入れながら、気仙地域と県南地域の連携を軸とした広域生活圏を形成します。

【医療・教育・社会】 「多くの人々が未来を切り開くことができるまち」

- ・ 安全・安心なまちづくり
- ・ 高レベルな教育機会の創出、グローバルな人材育成、未来を切り開く機会の創出



生活者、来訪者双方の視点から安心できるまちであるとともに、多くの人々がILCの恩恵と財産を生かしながら、未来を切り開くことができるまちづくりを進めます。

	準備期 2019 ～ 2022 年（4 年間）	建設期 2023 ～ 2031 年（9 年間）	運用期・成熟期 2032 ～ 2051 年（20 年間）
港湾物流道路	○ I L C の建設に必要な都市基盤の機能強化 ・港湾機能の強化 ・物流ハブ機能の構築 ・輸送機能の強化 ・道路の改良 ・関連機能誘致のための適地確保 ○ 港湾及び物流機能の関係機関への P R ・当市が有するポテンシャルを積極的に情報提供	○ 港湾物流ハブ機能の強化・充実 ・物流ハブ機能の強化とそれを生かしたポートセーラース ・輸送ルートの最適化 ・検査・組立・保管機能施設の形成 ・物流関連産業クラスターの形成	○ 拠点機能のシフト ・研究・開発拠点機能へのシフト ・多角的な物流ハブへの発展 （ I L C の将来的な延伸に伴う物流ハブ機能としての持続的な活用） （港湾周辺の産業拠点化） （ I L C に直接関係しない業種による物流ハブの活用）
産業	○ 低未利用地及び空きストックの有効活用 ・低未利用地有効活用のための仕組みづくり ・ランドバンクの設置 ・空き家バンクの強化	○ 資産・不動産の管理体制構築 ・低未利用資産の把握・マッチング ・空きストック（空き資産）の管理体制の構築 ○ 地域資源（地元産木材）の活用 ・ I L C 関連施設への積極的活用	○ 地元産業に対するマッチングの推進と支援 ・スピンオフ企業立地のための適地確保・マネジメント ・スピンオフ企業の進出 ・スピンオフ企業やインキュベーション施設の誘致・マッチングの推進 ・地域産業の高度化 ・地域に根ざした産業クラスターの形成 ・流通圏の拡大 ・地域特産品ブランド化の推進 ・メンテナン業務をはじめとした既存工業系産業の発展 ○ 低未利用地及び空きストックの有効活用推進 ・多様な規模の低未利用地の確保・マネジメント ・ランドバンク・空き家バンクの継続・推進 ○ 「グリーン I L C」との連携 ・地域エネルギー供給の推進
観光交流	○ シティプロモーション（まちの愛着と知名度の形成） ・「食」や観光に関する魅力・特色の発信	○ 認知度向上と余暇需要の受け皿の充実 ・広域連携・官民連携による「食」や観光に関する取組の推進 ・地場産業と結びついた体験観光などの推進 ○ 連携した宿泊機能の確保 ・宿泊需要対応最適化のための仕組みづくり	○ 余暇活動への対応 ・余暇活動受入のためのメニュー発掘・拡大 ・周辺都市と連携し、広域観光圏として情報発信・誘導
生活居住滞在	○ 外国人受入体制・環境の整備 ・ワンストップ・トータルサービス・システムの整備 ・多文化共生の学習	○ 公共交通の充実 ・需要・環境の変化への対応したモビリティの強化 ○ 連携した宿泊機能の確保（工事・輸送関係者） ・連携需要対応最適化のための仕組みづくり ・居住・短期滞在需要に向けた適地確保	○ 広域生活圏の拡大 ・モビリティの改善・多角化 ・気仙地域と県南地域の連携強化・促進 ○ 住居ニーズへの対応 ・「大船渡または気仙地域らしい高質な住まい」の建設 ・研究者の居住または短期滞在による住居及び宿泊需要への対応 ○ 「快く受け入れる地域意識」の醸成 ・研究者との交流拡大 ・地域イベントへの巻き込み
医療教育社会	○ 安心・安全なまちづくり ・災害に強いまちづくりの推進 ・医療ネットワークの維持・強化		○ 医療サービスの拡充 ・県などの関係機関と緊密に連携した医療通訳サービスの実施 ・医療機関、薬局などにおける外国語対応 ○ グローバルな人材の育成 ・大船渡から世界を舞台に活躍する人材を輩出 ・教育環境の向上

3 類似事例からみた研究施設などが当市に及ぼす影響

- I L C 研究施設の立地に伴う周辺への波及に関して、国内外の類似した 3 施設の事例における波及効果を整理しました。
- うち国内の 1 事例については、波及効果とそれを生み出すための取組を精査しました。

(1) 海外の事例

ア 欧州原子核研究機構（CERN）：スイス・ジュネーブ近郊

＜世界最大規模の素粒子研究施設。多様な波及が生まれ、新たな「まち」が形成されている。＞

現在、CERNの「LHC」が世界最大規模の素粒子物理学実験装置ですが、I L Cも同規模のものとなります。研究からの波及効果や関わる人々などは、I L CもCERNに近似することが想定されます。

※ I L Cメインキャンパスの設置位置は未定ですが、現段階では当市から概ね 30km 程度離れた場所となることが想定されています。これを念頭に、CERNからの影響もキャンパス周辺のものを取り上げつつ、遠隔地でも期待できる効果を中心に整理しました。

施設名	施設概要	本プランにおいて参考にする波及効果
CERN (欧州原子核研究機構)	研究内容：素粒子物理学（世界最大規模の素粒子物理学の研究） 設立：1954 年 9 月 29 日 年間予算：約 1,200 億円 職員：約 2,500 人 ユーザー：12,816 人（世界 77 カ国） ※2017/1/12 時点	・ スピンオフ（派生）産業の誘発 ・ 要素技術の産業への活用 ・ 視察需要の創出 ・ 多文化共生 ・ 医療・教育環境の向上

(2) 国内の事例

ア 東京大学宇宙線研究所（ICRR）神岡宇宙素粒子研究施設：岐阜県飛騨市神岡町

＜国内で成果を挙げた研究施設。人口が少ない地方都市での関わり。＞

東京大学宇宙線研究所神岡宇宙素粒子研究施設は、岐阜県飛騨市（人口 2.3 万人）に立地する研究施設（観測施設）で、施設を代表する装置にスーパーカミオカンデがあります。

観測施設のため、施設内に見学者が立ち入ることは原則できませんが、約 14km 離れた道の駅において、スーパーカミオカンデを再現した施設を整備し、営業実績を向上させています。

「地方小都市」、「研究施設と離れた場所の観光拠点」など、立地条件が当市に類似する事例として取り上げました。

イ 慶応義塾大学先端生命科学研究所（IAB）：山形県鶴岡市慶応義塾大学鶴岡タウンキャンパス

＜東北地方における研究施設を核とした産官学の連携からまちづくりに発展。＞

IABは、山形県鶴岡市に立地する慶応義塾大学の附置研究所であり、バイオテクノロジー

ジーに係る研究施設です。

I L Cとは研究分野など、様々な面で異なる要素がありますが、「産官学で連携して各主体が他主体に積極的に貢献し合う協働関係が整っていること」、「スピンオフ（派生）や起業が市内のみならず広域に生じていること」、「まちづくりへの展開が見られること」など、本プラン策定において参考になる点が多くあります。

施設名	施設概要	本プランにおいて参考にする波及効果
ICRR （東京大学宇宙線研究所） 神岡宇宙素粒子研究施設	研究内容：素粒子物理学・ニュートリノ／宇宙素粒子の観測 設立：平成 7 年 職員数：43 人（平成 26 年）	・施設から離れた地域での観光振興 ・市政策での施設活用の位置付け ・科学への興味喚起（「科学のまちづくり」）
IAB （慶応大学先端生命科学研究所）	研究内容：バイオ技術 設立：平成 13 年 職員数：約 400 人	・産官学の連携 ・スピンオフ（派生）産業の誘発 ・視察需要の創出 ・雇用の創出 ・教育・医療環境の向上

(3) 慶應義塾大学先端生命科学研究所（IAB）の詳細

IABでは、産官学連携により、行政・地域でも積極的に支援・協力を行うことで、波及効果をより地域に有益なものとして引き出しています。本プランの策定に当たり参考になる事例として詳述します。

ア 産業

- ベンチャー企業の発生：鶴岡市が IAB の教育研究活動を支援した結果、研究成果を活用したベンチャー企業が創業し、それを触媒として他の企業・機関が集積しています。
- 産官学のプラットフォーム：鶴岡市では、IAB における研究成果を地元の製造業に還元する目的で、平成 23 年度に地元ものづくり企業 26 社による「鶴岡メディカルビジネスネット」という産学官のプラットフォーム組織を組成し、医療周辺機器の開発・製造に取り組み、医療への貢献と技術レベルの向上を図っています。

イ 観光・交流

- 観光産業が発展：視察来訪者の増加などにより、平成 21 年度以降は観光入込客数が増加傾向にあります。
また、IAB は、鶴岡市が地域産業の高度化や地域活性化ため整備した鶴岡サイエンスパークの中核施設ですが、同パーク内のまちづくり会社の活動により、世界的な建築家である坂茂氏の設計による世界初のホテル『SHONAI HOTEL SUIDEN TERRASSE（スイデンテラス）』が開業するなどしています。
- 交流人口の増加：業務の打ち合わせや視察などを目的とした交流人口も増えています。

ウ 生活・居住・滞在

- 流入人口の増加：鶴岡サイエンスパークでの雇用などにより、流入人口が増加しています。（同パークには、約 400 人の従業員が勤務し、7～8割は地域外からの転居者です。従業員の家族も含めると、人口増加への影響としては1,000 人を超えていると推定されています。）

エ 医療・教育・社会

- 全国の高校生・教員などの来訪：IABに関連する論題をテーマに募集する「高校生バイオサミット」を毎年実施することにより、全国から高校生・高専生が訪れています。
- 高校生が先端研究に触れる機会の創出：平成23年度からは、鶴岡市の高校生のうち、先端研究に触れたい生徒を「特別研究生」として公募し、IABの大学生・大学院生とともに研究する機会を提供しています。
- 大学との連携による研究：鶴岡市では、大学と連携し、平成24年より35～74歳の市民を対象にIABのメタボローム解析を取り入れた、「鶴岡みらい健康調査」（コホート研究）を実施しています。

※メタボローム解析：からだの中で起こっている小さな変化を網羅的に捉えることができる分析技術

※コホート研究：ある特定の疾患の起こる可能性がある要因・特性を考え、対象集団（コホート）を決め、その要因・特性を持った群と持たない群に分け、疾患の罹患や改善・悪化の有無などを一定期間観察し、その要因・特性と疾患との関連性を明らかにする研究方法

(4) 研究施設などからの波及効果を生かすための施策

研究施設などからのスピノフ（派生）産業への支援策について参考とするため、平成 27 年度産業技術調査事業（大学発ベンチャーの成長要因施策に関する実態調査）（経済産業省・野村総合研究所）により、関連する項目・データを抽出し、当市で関連施策を展開する場合の可能性について概括します。

ア 研究施設からのスピノフ（派生）に向けた重要施策

○起業に対する有効な支援策は、当市に既にあるもの（リソース）で対応できるものもあるが、起業する側のニーズの変化などに的確に対応するため、新たな意識や連携を共有・活用できるようにすることが必要。

○起業する側から「選ばれるまち」となるために、マーケティングプラン作成に長けた人材を紹介するなど、仲介・調整機能が充実していなければならない。

上記調査においては、「大学発ベンチャーの成長度と強い相関がみられる重要施策」を 23 項目抽出しています。

抽出された重要施策を下表に整理するとともに、特に重要と位置付けられているものについては、網掛けをしています。

全体として、地域における情報やニーズを把握していて、団体・業者との協力体制の構築や調整を担う存在があると、スピノフ（派生）や起業がしやすい「選ばれるまち」になるものと考えられます。

また、当市の現況、地域資源などを踏まえて、スピノフ（派生）産業誘致に影響を与える施策に対し、自治体や関係機関などがどのように関与できるかを下表に整理しました。

表 スピンオフ（派生）産業への支援に係る重要施策と当市における引用可能性について

平成 27 年度調査における「重要施策」		当市への引用可能性
1	大学や関連機関から、オフィスの提供などの支援を受ける。	当市の有する公有地や空き公共施設を活用したオフィスなどの提供、あるいは空き家バンクの一環として適切な物件を紹介するといった支援の仕方が考えられる。
2	経営人材を（共同設立者・幹部社員・アドバイザーなどとして）体制に加える。	商工会議所などを通じて経営人材、運営を担う幹部などを紹介して、スピンオフ（派生）して発生する起業を円滑にする支援を行う（当市の例として（株）キャッセン大船渡の設立がこうした支援に近いものと考えられる。）。
3	資金面や事業面で、中心的に支援する資本提供者を確保する。	同上
4	大学や関連機関から、研究所・研究施設の提供などの支援を受ける。	当市の有する公有地や空き公共施設を活用した事業所施設の提供・貸与を行うといった支援が考えられる。
5	業界の研究開発経験者を社外から調達、またはアドバイザーとして体制に加える。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）と連携しながら、研究開発経験者と緊密に連携するネットワークの形成を図り、必要な時に紹介などができる体制を整える必要がある。
6	大学の教員など、技術の専門家を技術顧問やC T Oとして体制に加える。	— （商工会議所で対応できるものは支援可能）
7	国内の研究開発・生産業務提携先の探索・交渉・実行をする。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）と連携しながら、必要性に応じて行政にも対応部署を設けるとともに、内外で提携先を確保するために、イベント・キャラバンなど、他都市との交流の際に情報共有・交換を行うなどが必要となる。
8	海外の研究開発・生産業務提携先の探索・交渉・実行をする。	同上
9	一つの製品開発を加速させるために、関連する技術の探索を行う。	—
10	市場の競争環境を認識するために競合調査などを実施し、製品を差別化する。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）及び業者と連携しながら市場状況を取りまとめ、その情報を共有し、起業やスピンオフ（派生）に備えて情報提供できる体制を構築する。
11	当初に想定していた事業の周辺で、製品ラインナップを増やすために、コア技術の応用先を複数探索する。	同上
12	当初に想定していた事業だけでなく、別の事業を新しく作るため、コア技術の応用先を複数探索する。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）及び業者と連携しながら、地域のニーズを取りまとめるとともに、必要な調査や事業についての調整役を配置するなどの支援が考えられる。
13	事業展開を見据えて知財戦略を策定する。	—
14	大学や共同研究先などの関連事業者と交渉・調整し、知財を活用できるようにする。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）及び業者と連携しながら、地域のニーズを取りまとめるとともに、必要な調査や事業についての調整役を配置するなどの支援が考えられる。
15	顧客・市場のニーズと製品を合致させるために、市場調査を実施し、事業に反映させる。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）及び業者と連携しながら市場状況を取りまとめ、その情報を共有し、起業やスピンオフ（派生）に備えて情報提供できる体制を構築する。
16	外部の機関や個人のアドバイスを受けて、マーケティングプランを策定する。	復興で構築された専門家・企業とのネットワークを維持・活用し、必要に応じてマーケティングプランを策定するなどの課題の解決（ソリューション）に対応できるネットワークを構築する。
17	社内外からの協力を得るために、大学のブランドを活用し社内外からの信頼性を高める。	—
18	業界の営業販売経験者を社外から調達、またはアドバイザーとして体制に加える。	復興で構築された専門家・企業とのネットワークを維持・活用し、必要に応じて営業販売戦略を策定するなどの課題の解決（ソリューション）に対応できるネットワークを構築する。

平成 27 年度調査における「重要施策」		当市への引用可能性
19	外部機関（V Cや事業会社）から国内市場の販路開拓の支援を受ける。	—
20	外部機関（V Cや事業会社）から海外市場の販路開拓の支援を受ける。	—
21	外部の民間企業などと販売・営業面で提携する。	業界団体（商工会議所、農協、漁協など）と連携しながら、研究開発経験者と緊密に連携するネットワークの形成を図り、必要な時に紹介などができる体制を整える必要がある。
22	主力事業の最終的な「出口戦略」を策定する。	—
23	M&A先の探索・交渉・実行をする。	—

上記調査において、抽出した重要施策における外部支援の有無について取りまとめたものが下図になります。

官民問わず支援できる組織があり、人材がいることで、スピノフ（派生）・起業の際に「選ばれやすいまち」に近づくものと考えられます。

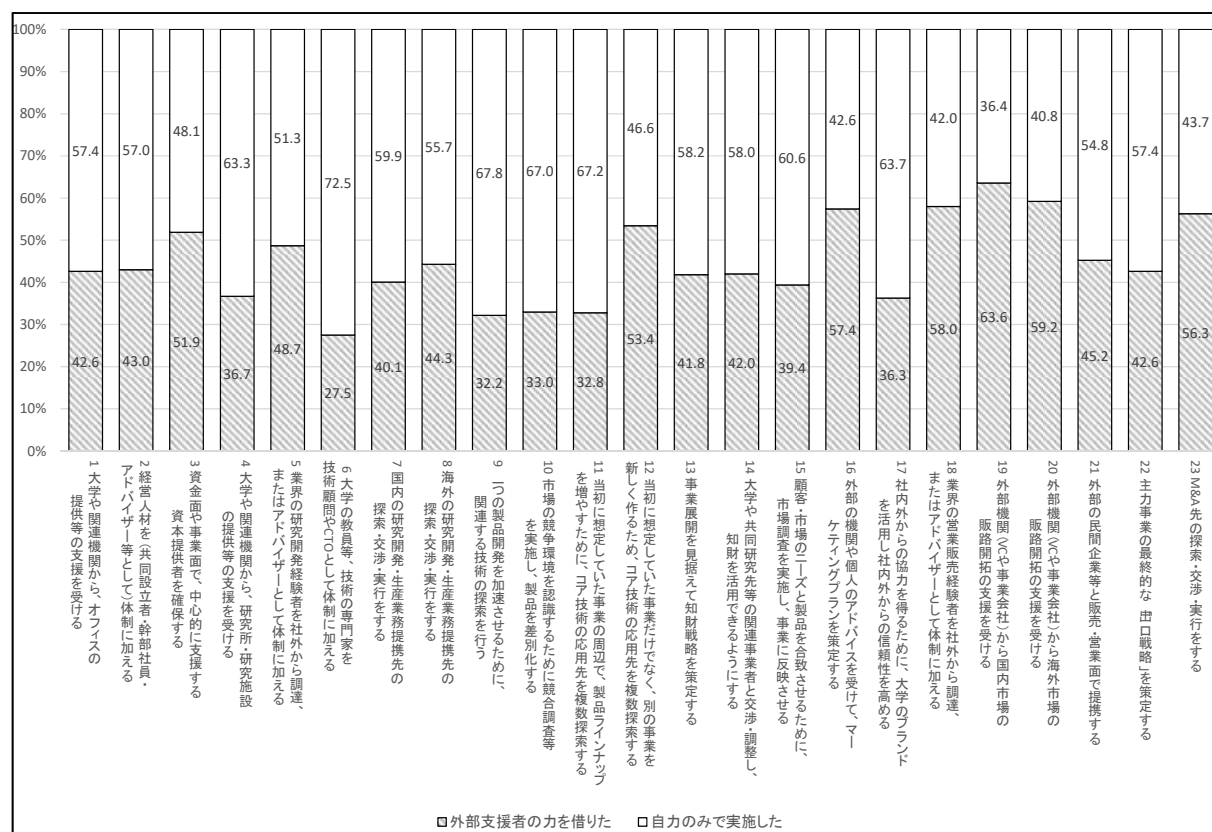


図 「重要施策」の実施における外部支援の有無

イ 外部支援の重要性及び自治体の役割

○「付き合いのある行政機関・商工会議所からの紹介」は有効だが、活用実績が少ない。

特に重要とされている2つの事項（「外部機関・個人の支援によるマーケティングプラン策定」及び「業界の営業販売経験者の調達」）に対して、外部支援者と出会ったきっかけについて、下図に整理しました。

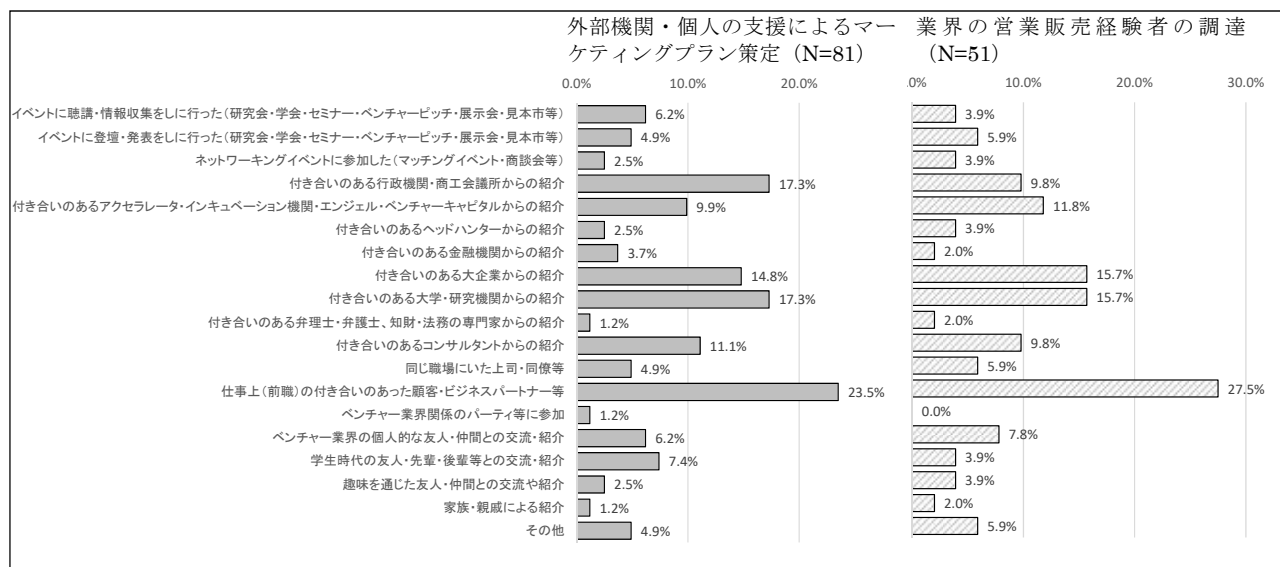


図 外部支援者と出会ったきっかけ

「仕事上の付き合いのあった顧客・ビジネスパートナー等」に次いで「付き合いのある行政機関・商工会議所からの紹介」が高い値を示しており、行政・地域において、こうしたスピノフ（派生）に対する準備作業（アクションプラン）に一定のニーズがあることが伺えます。

一方で特に重要とされている「外部機関・個人の支援によるマーケティングプラン策定」及び「業界の営業販売経験者の調達」について、実際に支援があった外部支援者種別を見ると、マーケティングプランの策定に当たっては、行政機関（国・自治体）や商工会議所といった地域の組織は、2%未満の実績にとどまっています。

また、業界の営業販売経験者の調達に当たっても、全体の中では低い部類ではないものの、行政機関（国・自治体）や商工会議所の活用は少ないことがわかります。

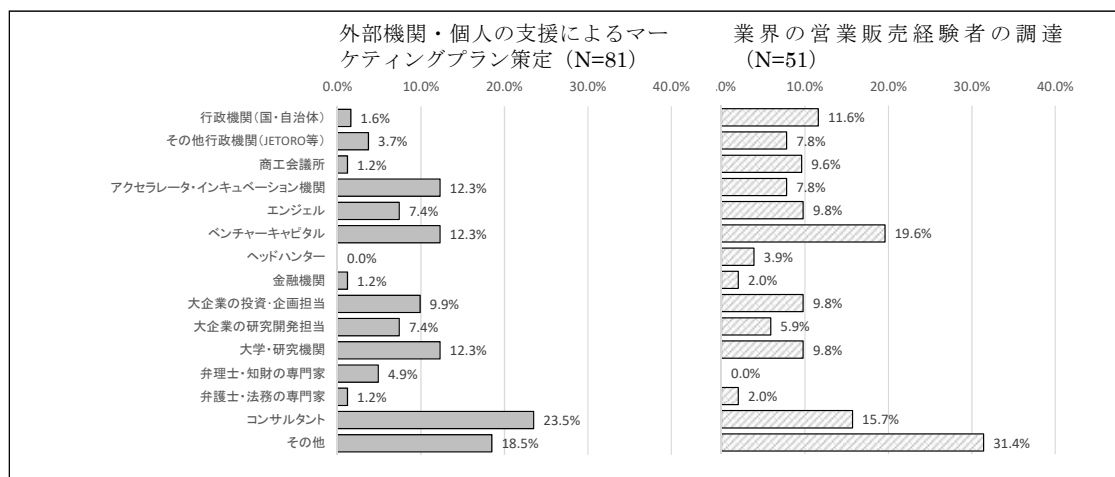


図 外部支援者の種別

「行政機関（国・自治体）による支援」は、体制が整えば I A B の場合のように成果を上げることができると考えられ、支援事例が少ないのは、多くの地域において、自治体や商工会議所の関与や仕組みが十分でないためであると推察されます。

このことから、産業などにおける波及効果を当市、あるいは気仙地域で受け止めるためには、起業する側からニーズのある公的機関の支援の充実を図り、「選ばれるまち」としての相対的な競争力を高めることが重要になると考えられます。

4 ILCがもたらすライフスタイルの変化及び将来像の実現に向けた課題

ILCの建設及び稼動によるライフスタイルの変化及び将来像の実現に向けた課題を分野別に整理します。

(1) 産業 「将来像：ポテンシャルを生かした新産業の創出により発展・進化するまち」

当市のポテンシャルや地域資源を生かしながら、ILCから派生する技術、人などを地域産業とマッチングし、新たな産業の創出を促すことなどにより、発展・進化するまちを目指します。

【主要施策】

ILCから派生する産業のマッチングによる産業高度化

土地・建物のマネジメントによるスピノフ（派生）産業の誘致

ILCと地域資源のコラボレーション

「グリーンILC」と連携したまちづくり

ア 想定されるライフスタイルの変化

a ILCから派生する産業のマッチングによる産業高度化

ILCのような高度研究施設が立地すると、その周辺には関連する産業（スピノフ（派生）産業）が多く立地すると言われており、CERNなどの周辺では、そのような事業所・新産業が数多く立地しています。

当市においても、「ILC発」の新技术導入や起業の発生を目指します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
- 建設・物流関係などの企業が当市の情報把握のための来訪、立地検討のための調査を行うようになっている。 - 多くの外国人が市内に居住し、働く環境が整っている。	- ILCからスピノフ（派生）して設立される企業が立地するようになっている。 - ILCからの派生技術により地域産業が高度化している。
(例) 建設・物流関係の企業が、ILC建設のための拠点・適地の検討に当たって当市の商工会議所やプラットフォームとなる組織に照会し、それを受けて適切な場所や人材を紹介することで企業側が当市への進出を決める。 (例) 外国人の雇用が多い企業が、「外国人でも働きやすいまち」として、当市に研究所・工場の立地を決める。 など	(例) ILCでの研究成果から様々な産業分野の起業が生じ、当市への立地を決める企業が出てくる。 (例) ILCでの冷蔵技術を参考に、当市の水産業の保冷技術が向上し、より美味しい水産物を恒常的に提供できるようになっている。 など

b 土地・建物のマネジメントによるスピノフ（派生）産業の誘致

I L Cからの新たな起業などに対して、機動的に用地や施設を提供・仲介することにより、当市への立地を選択してもらえるまちを目指します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・スピノフ（派生）産業の立地に係る受入体制が整っている。	・スピノフ（派生）産業の立地に市内の空き地（被災跡地や廃校跡地）などが有効活用されている。
（例）新たな企業の立地に備えてランドバンク（※）により、市内の被災跡地などを紹介し、スムーズかつ低コストに進出が可能になっている。 など ※ランドバンク：空き家や空き地などを含む一定の地域を一体的に活用・再生する手法。	（例）新たな企業の立地に対して、市内の被災跡地などを紹介し、用地買収の手間をかけずに迅速に立地できることが魅力となって企業進出が決まる。 （例）中小規模の研究施設（ラボ）などの進出に対して、廃校した校舎などの空き公共施設の一部を紹介し、研究施設として有効活用されるようになる。 など

c I L Cと地域資源のコラボレーション

I L Cによる効果を最大限に享受するために、I L Cと当市（あるいは気仙地域）ならではの機能や魅力と結び付けます。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・地元企業がI L C関連産業に参入・参画可能なビジネスチャンスがある。 ・大型コンテナの通行をはじめ、内陸部との道路交通が円滑になっている。	・既存企業の技術・業績の向上及び雇用の創出が図られている。 ・I L C関連産業に参入・参画することにより、地元企業の技術力・営業力が向上している。
（例）I L C建設に係る建設業者・物流業者の拠点に対して食材、資材、事務機器などの提供を行う商機が増えている。 （例）復興期間のようにI L C建設に携わる人の宿泊・飲食や交通機関利用が増えている。 など	（例）I L C研究から派生・進化した非破壊検査技術などを活用して、大船渡港での船舶修理や検査に係る能力が高まっている。 （例）I L Cの研究施設への食材、資材、事務機器などの納入を契機に、県南地域全体を商圈とするビジネスに成長している。 など

d 「グリーンI L C」と連携したまちづくり

I L C施設からの排熱回収による熱エネルギー供給や関連施設の木造化などにより、持続可能かつ高エネルギー効率なシステムを実現したエコ社会を目指します。

(2) 観光・交流 「将来像：多くの人々から『選ばれるまち』」

物流拠点であることを生かし、多方面に当市の「食」や観光に関する魅力・特色を積極的にアピールし、「関わり」の機会を増やすことにより、多くの人々が集い、交流する「選ばれるまち」を目指します。

【主要施策】

I L Cと一体的に大船渡市の情報を積極的に発信
「関わり」の拡大
広域観光圏として連携
交流拠点としての魅力の強化

ア 想定されるライフスタイルの変化

a I L Cと一体的に大船渡市の情報を積極的に発信

I L Cに関係する多様な人々に対し、当市の「食」や観光に関する魅力・特色を積極的に発信します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・ 当市及び気仙地域の魅力がより知られるようになっている。	・ I L Cに関連して国内外への認知が高くなっている。
(例) 首都圏や外国など離れた場所に住む人にも、「大船渡は魚介類が美味しくて、海がきれいなまちだ」ということなどが知られるようになっている。 など	(例) 「I L Cから最も近い海に面したまち」という、さらに踏み込んだイメージが国内外に浸透している。 など

b 「関わり」の拡大

I L C建設を契機に、多方面に当市の存在・魅力をアピールし、「関わり」を増やすことにより、I L Cにゆかりのある人々及びI L Cに興味を持つ世界中の人々に認知され、「選ばれるまち」となることを目指します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・ 市内の宿泊施設や飲食店舗がインバウンド対応（外国人などへの対応）のノウハウを学び、実践する取組が始まるようになる。 ・ I L Cと関連付けて当市に興味を持つきっかけづくりが進む。 ・ 当市に興味・関心を持ち、来訪する人が増える。	・ 市内の宿泊施設や飲食店舗などのインバウンド対応が充実している。 ・ 当市への愛着が芽生えたりピーターが増え、交流が深まり、定住につながる。
(例) 飲食店舗などの協働の集まりから、ラグビーW杯の際の経験も生かして、外国からの来訪客への対応・ノウハウを共有するようになっている。	(例) 指差しメニューやスマートフォンの翻訳機能を使いこなして、日本語に不慣れな来訪客もリラックスして当市内の宿泊施設や飲食店を利用できるようになっている。

準備期	建設期・運用期・成熟期
(例) I L C 建設に係る資機材の物流拠点である大船渡港に I L C 関係者が興味・関心を持ち、視察などで来訪し、国内外に当市の魅力を発信・拡散する。 など	(例) 当市を来訪した人が、当市で出会った人、食した地元の食事、リアス海岸の絶景、昭和の佇まいが残る商店街の風景などが気に入って、繰り返し訪れるうちに定住したいと思うようになる。 など

c 広域観光圏として連携

I L C 関係の来訪者などの多様な観光・余暇行動ニーズに対応するため、陸前高田市（高田松原津波復興祈念公園ほか）及び住田町（地元産木材活用ほか）と連携して、気仙地域一体での誘客を展開します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・市内の宿泊・飲食・物販の受入体制が整っている。 ・ I L C 視察に伴う来訪者（外国人含む）が増える。	・ I L C 工事関係者などが当市の観光や余暇の体験メニューに訪れるようになっている（運用期・成熟期に進むにつれ、来訪者が増えている。）。 ・ 観光・視察の増加に伴い、気仙地域、県南地域などの広域観光圏の公共交通が確保され、移動に係る利便性が向上している。
(例) I L C 工事の準備のため、建設・物流関係などの企業や外国からの視察者が一関市や奥州市などの I L C 直近のまちとともに、海がある当市まで足を伸ばすようになっている。 など	(例) 外国からの I L C 視察者が陸前高田市の東日本大震災津波伝承館に立ち寄った後、B R T に乗って市内の飲食店に立ち寄るといった回遊が一般的になっている。 (例) 岩手県内のバス、電車など、全交通網で交通系 I C カードが利用可能になっている。 など

d 交流拠点としての魅力の強化

I L C に係る観光や余暇に関する需要は、I L C 施設とその近隣のみにとどまるものではありません。当市においても、I L C 関連の人々が訪れるまちとなることを目指します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・ I L C の物流拠点として、一定程度知名度が向上している。 ・ マリンレジャー利用に向けた検討が始まっている。	・ I L C 工事関係者などが魅力を感じる観光地・観光メニューが充実している。 ・ 沿岸地域の特性を生かしたマリンレジャーなどが活発となっている。

準備期	建設期・運用期・成熟期
(例) 研究施設の部品の陸揚げなど、物流拠点である当市がニュースなどで報じられることで、知名度が高くなっている。 など	(例) 外国人に人気あるマリンレジャーを楽しむことができるようになっている。 など

イ 将来像実現に向けた課題

a 認知度向上のためのプロモーションの強化

国内外の人々が当市に立ち寄るきっかけをつくるため、官民連携により当市及び気仙地域の魅力や情報を発信するなど、「関わり」のきっかけを効果的につくる必要があります。

b 「居心地のよいまち」「訪れたいまち」の形成による「関わり」の拡大

地域の魅力の強化・充実と並行して、キャッシュレスサービスやネット予約など外国や都市部と同じような利便性を保ち、「居心地のよい、訪れたいまち」として差別化を図ることが重要です。

c 広域観光圏での連携とアクセスの強化

国内外から来訪する人々の目線に立つと、I L Cに来訪・滞在した場合には、岩手県南地域も一体の観光圏・レジャー圏として受け止められます。このため、当市の魅力だけでなく、気仙地域あるいは岩手県南地域全体で連携して観光誘客を図ることが重要であるとともに、回遊を支えるアクセスの強化が必要になります。

d 余暇活動受入のためのメニュー発掘・拡大

観光・交流においては、その対象を広く国内外に求めなければならない情勢にあり、さらに、余暇活動やレジャーに関しても、現在の当市で楽しめるレジャーの枠を超えたものを嗜好する場合も大いに考えられます。外国人に人気の高いマリンレジャーなどを気軽に楽しめるよう必要なルールの見直しを図るなど、新たな観光客層をターゲットとした体験メニューなどの拡大や、こうしたことに関係者が連携して取り組むための仕組みづくりが必要です。

(3) 生活・居住・滞在 「将来像：多彩な人々を受け入れながら広域生活圏を拡大」

I L C実現を契機として、様々な人々を受け入れながら、気仙地域と県南地域の連携を軸とした広域生活圏を形成します。

【主要施策】

広がる行動圏～モビリティと生活圏連携の強化～

大船渡市・気仙地域の「受け入れる力」を発揮

ア 想定されるライフスタイルの変化

a 広がる行動圏～モビリティと生活圏連携の強化～

I L C施設の整備に伴う往来の増加に対応するため、道路の改良や公共交通の拡充など利便性の向上を図りつつ、岩手県南地域から気仙地域までを広域生活圏として位置付け、両地域間の連携を促進します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・ I L C工事関係者とその家族が移住してくる。 ・ 県南地域との相互移動が活発化している。	・ 気仙地域と県南地域の連携が強化されている。 ・ 広域生活圏が拡大している。 ・ I L C工事関係者とその家族が居住している。 ・ I L C研究所への通勤（外国人研究者、日本人研究者、一時滞在研究者など当市から I L C及び関連施設へ従業する人）に公共交通が利用されている。
(例) I L C建設予定地の調査を行うための技術者などのうち、当市に居所を定めて県内陸部に通勤するような人が現れるようになっていく。 など	(例) 利用者が増えたことで、次世代型モビリティを含む公共交通の利便性が高まっている。 (例) 公共交通の利便性が高まることで、当市に住みながら県内陸部に通勤するといったライフスタイルがさらに普及していく。 など

b 大船渡市・気仙地域の「受け入れる力」を発揮

地域コミュニティを中心として、様々な国・地域からの来訪者・滞在者が居心地よく、容易に地域に溶け込めるようなまちづくりを展開します。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・ 外国人の定住による多文化共生のまちづくりの準備が進んでいる。 ・ 空き家が適切に管理され、移住者・周辺住民が安心・安全に暮らせるようになっていく。	・ 外国人を含む研究者とその家族が移住してくる。 ・ 一時居住者・移住者への地域の柔軟な受入体制と地域協働の体制が整っている。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・多くの外国人が市内でストレスなく生活できる環境が整っている。	・研究者とその家族との交流が拡大している。 ・多種多様なライフスタイルが快適に混在している。 ・市内に居住する様々な人種・国籍の人たちによるネットワークが広がっている。
(例) 外国人を見かける機会が増えても、「見慣れた風景」として、気構えせずにあいさつなどが交わせる機運が生まれている。 など	(例) 海辺に移住してきた外国からの I L C 研究者が、自治会活動などにも参加している。 など

イ 将来像実現に向けた課題

a 多文化共生のまちづくり（多様な居住・滞在スタイルへの対応）（「快く受け入れる地域意識」の醸成）

外国人技能実習生など外国からの滞在者が多い当市ですが、I L C 関係者は、さらに多様なバックボーンを有する人々であることが想定されます。

そうした方々の文化や風習を理解し、新たな移住者・滞在者がどのようなことを望んでいるのか、ニーズは何なのかといったことを把握しながら、市民自身が違和感なく快適に暮らせるよう、緩やかに「多文化共生」を形づくることが重要です。

b 行動圏域の移動を支えるモビリティの強化

I L C が整備された後は、I L C に集う人々を当市に誘導するにしても、当市から I L C 関連施設に出向くにしても、その移動を支えるモビリティの強化が不可欠となります。

(4) 医療・教育・社会 「将来像：多くの人々が未来を切り開くことができるまち」

生活者、来訪者双方の視点から安心できるまちであるとともに、多くの人々がI L Cの恩恵と財産を生かしながら、未来を切り開くことができるまちづくりを進めます。

【主要施策】

安全・安心なまちづくり

高レベルな教育機会の創出、グローバルな人材育成、未来を切り開く機会の創出

ア 想定されるライフスタイルの変化

a 安全・安心なまちづくり

I L C実現に伴い、外国人研究者などの来訪・移住が想定されることから、関係機関と緊密に連携しながら、安全・安心な生活の要となる「医療」及び「防災」における適切な対応を図ります。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・医療と連動した子育てケアに係る各種医療・福祉機関・団体が連携して、「安心して住めるまち」の実現に向けた取組を進めている。 ・避難ルートや災害情報の周知など、様々な国の人々が、安全に行動できるような防災対策が整っている。	・外国人も安心して診療を受けられるまちになっている（医療サービスの充実）。
(例) 数少ない産科を有する病院と連携した子育てケアがあることで、国内外の人々が安心して移住できるイメージがつけられる。 など	(例) 医療通訳なども実施されていて、外国人診療の経験に長けた医療施設が多いことから、「外国人も安心して住めるまち」のイメージが定着している。 など

b 高レベルな教育機会の創出、グローバルな人材育成、未来を切り開く機会の創出

生活圏・行動圏内に世界的で高レベルな研究施設が立地するという好環境をグローバル人材の育成、多様な教育機会の創出・拡大などに結び付けます。

準備期	建設期・運用期・成熟期
・グローバル化に対応した人材が増加している（学校での英語教育をきっかけとして、外国への興味が向上、世界各国の文化などを学ぶことにより、児童生徒の視野が拡大）。 ・外国とともにふるさとにも目を向け、愛着と誇りを持って大船渡市を発信できる市民が育っている。	・グローバル化に対応した人材が増加している（英語教育の充実により、当市で育つ子どもの外国語・外国文化に対する興味が高まっている）。 ・外国人と交流が盛んになり、言語や文化の垣根が低くなっている。 ・科学などへの興味を有する子どもが増えている。 ・質の高い教育を受けられるまちになっている。 ・技術・知見を活用できる職業選択が拡大されている。

準備期	建設期・運用期・成熟期
	・未来を切り開く機会が創出されている。
(例) 英語教育を通じて、外国の様々な文化などに興味を有する児童・生徒が増え始める。	(例) 高等教育を受けた子どもが通勤圏に I L C や I L C 関連産業があることで、当市に U ターンしてくる。
(例) 「私の生まれた大船渡はこういうまちです」と語れる、国内外の人々と円滑なコミュニケーションを図ることができる子どもが増え始める。	(例) 外国人との接点・交流が増え、まちなかに外国語表記も増えることなどで、外国でもあまり困惑しない若者が増えている。
など	(例) 高度な科学研究施設が近隣にあることで、科学・外国語・国際文化への興味が湧き、学習意欲の高い市民が多いまちになっている。
	(例) 高度教育を地元で生かせる道があることで、安心してキャリア形成を考えることができるようになっている。
	など

イ 将来像実現に向けた課題

a 安全・安心な暮らしに向けた取組の推進

当市が、移住者のみならず、市民も含めて安心して住み続けることができるよう医療・福祉、防災などにおける関連した取組の実施が重要になります。

b 医療・福祉サービスの拡充

病気やけがの際に不便なく医療などのケアを受けられることは、大きな安心感になり、移住や住み続ける動機となります。

I L C の建設や稼働後には、外国人などが医療サービスを受ける機会が増えると考えられることから、医療通訳など必要な人材の育成・確保などが必要になります。

c グローバルな人材の育成

近隣に世界最先端の研究施設が立地することを生かして、子どもをはじめ、多くの市民の多文化・科学への興味の喚起やグローバルな人材の育成を図ることが重要です。

d 高度教育を生かすことができるキャリアパスの形成

I L C という高度研究施設や派生産業の立地を、高等教育の成果を地元で生かすこと、夢のあるキャリアパスを地元で居ながら描くことなどにつなげることが大切です。

5 実施計画

(1) 産業

ア 基本方針

I L Cに類似した研究施設が立地するスイスのC E R Nなどの周辺では、関連する産業（スピノフ（派生）産業）が多く立地しています。

I L Cでも新たな産業の創出が想定され、当市においても、当市のポテンシャルや地域資源などを生かした、I L Cとの連携による産業振興を図ることができると考えられます。

当市においては、東日本大震災発生以降、沿岸部を中心に多くの低未利用の平地が発生し、現在、その有効活用が求められています。

また、今後、人口減少などに伴い、空きストックとなる公共施設の増加も想定されますが、こうした地域資源・資産は、スピノフ（派生）産業や産業インキュベーション施設の立地などにおいて活用できる可能性があります。

以上のことを踏まえ、「産業」分野における基本方針を次のとおりとします。

I L Cからのスピノフ（派生）産業が、将来的に当市に立地する（起業者に選ばれる）ための施策を進めるとともに、積極的な起業の促進及び産業界でのイノベーションを生むためのプラットフォームづくりを行います。

イ 実施計画

	取組名	取組概要	実施 主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
■ I L Cから派生する産業のマッチングによる産業高度化						
1	マッチング支援及び人材や制度活用 の支援・仲介	I L C関連産業の情報把握、地元企業と市外企業とのマッチング支援、企業誘致活動の実施、人材確保や制度活用に当たっての支援など				
2	産官学の連携	産学官連携の推進、企業立地補助金の拡充			検討中	
3	語学力ある人材の育成	産業面での参入・派生・起業に対応できる語学力を有した人材の育成・登用				
4	産業プラットフォーム設置	産業クラスター化を進めるためのプラットフォームの設置				
■ 土地・建物のマネジメントによるスピノフ（派生）産業の誘致						
5	ランドバンク・空き家バンクの設置等	ランドバンクの設置、空き家バンクの強化			検討中	
6	公有ストック活用	工業用地の確保・造成 資機材の検査・組立・保管などの機能の研究・開発拠点機能へのシフト				
■ I L Cと地域資源のコラボレーション						
7	地域の事業者連携支援	I L C建設などに関与するための事業者連携の構築				
8	地元企業のプロモーション	I L Cに対して地元企業参入に係る誘致活動			検討中	
9	交通円滑化	内陸へ至る路線の重要物流道路化、国道の改良整備の要望				

	取組名	取組概要	実施 主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
10	人材育成	技術者など専門性を有する人材の確保（受入）と育成への支援				
11	設備導入への支援	（検討中）				
12	スピンオフ（派生）支援	地元企業による ILC の派生技術を生かした新事業展開への支援			検討中	
13	地域特産品ブランド化の推進	（検討中）				
■「グリーンILC」と連携したまちづくり						
14	地場産材の活用	関連施設への地域資源（地元産木材）の活用				
15	地域エネルギー供給の推進	排熱回収技術などの活用を含めた効率的かつ環境負荷の小さい地域エネルギー供給への取組の推進			検討中	

※産業クラスター：イノベーション（新事業・革新）が持続的に生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位性を有する産業が核となって広域的な産業集積が進む状態。

(2) 観光・交流

ア 基本方針

I L Cにおいては、建設期から工事関係者やI L Cに関わる研究者・技術者が、建設候補地である県内陸部を中心に居住・滞在すること、さらには、こうした人々が、当市をはじめとした沿岸部へ観光などで来訪することが想定されます。

また、I L Cの運用が開始されると、視察・見学者が数多く来訪するなど、世界各国からの集客・交流が見込まれます。

当市は、三陸沿岸特有の優れた景観を有するとともに、多くの文化財、風習、郷土芸能、マリンレジャーをはじめとした様々なアクティビティなど、多彩な魅力と特色を備えています。

観光や余暇に関する需要は、I L C関連施設周辺に限ったものではないことから、当市において、多方面に当市の「食」や観光に関する魅力・特色を積極的にアピールし、「関わり」の機会を増やすことにより、多くの人々が集い、交流することができる「選ばれるまち」となるため、「観光・交流」分野における基本方針を次のとおりとします。

I L C関係者の来訪を想定しつつ、広くインバウンド観光に組み込まれやすいまちを形成するためのプロモーションや地域における外国人対応の円滑化を推進します。

イ 実施計画

	取組名	取組概要	実施 主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
■ I L Cと一体的に大船渡市の情報を積極的に発信						
1	シティプロモーション	国内外の来訪客増加に向けたプロモーションの実施・強化			検討中	
■ 「関わり」の拡大						
2	交流イベントの開催	人や食など、地域の魅力・特色に触れることができる交流イベントの実施			検討中	
3	サービス施設の受入体制拡充	観光施設や宿泊施設、飲食店舗などの受入体制整備の充実（外国人、視察者など）				
■ 広域観光圏として連携						
4	外国人観光客受入体制の向上	2019～2020 年 国の東北観光復興対策交付金の活用による気仙地域2市1町の広域事業／2021～2022年 体制整備の継続・充実				
5	広域観光キャンペーン	幅広い層の誘客に向けた岩手県南地域あるいは三陸沿岸地域での広域連携による観光キャンペーンの実施			検討中	
6	公共交通の整備及び広域圏でのサービスの一元化	公共交通の維持・確保・利用促進、広域圏での公共交通サービスの一元化（交通 I Cカードの広域対応など）				
■ 交流拠点としての魅力の強化						
7	観光・交流に向けた事業者間連携	起業を支援する人材と起業ニーズのマッチング サービス面のイノベーションを検討する主体の組織化			検討中	
8	新たな観光客層をターゲットとしたメニューの拡大	マリンレジャーによる観光メニューの拡大及び規制・ルール見直しのための仕組みづくり				

	取組名	取組概要	実施 主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
9	観光資源の拡充	官民一体となった観光資源の磨き 上げ及び充実・強化				
10	体験観光メニューの 拡充	体験観光メニューの充実・強化			検討中	
11	観光振興ビジョンの 推進	観光ビジョンに基づくその他関連 施策の推進				

(3) 生活・居住・滞在

ア 基本方針

I L Cにおいては、施設建設地周辺を中心に1万人規模の人口増加があると言われてい

ます。
また、I L Cに関係する研究者や技術者には外国人が多く含まれ、そうした方々を受け入

れるための生活環境の整備が重要になります。
I L C関係者とその家族の多くは、県内陸部を中心に居住・滞在すると想定されますが、

沿岸部への居住・滞在者もいると考えられます。
当市（気仙地域）では、東日本大震災発生以降、国内外からの復興支援を受け入れ、多様

な人々と協力し合う経験を重ねてきました。こうした地域であればこそ、様々な国・地域か

らの来訪者・滞在者も居心地よく過ごし、容易に地域に溶け込めます。
また、増加が見込まれる県内陸部との往来を支えるためには、公共交通など交通環境にお

ける利便性の向上が不可欠になります。
I L C実現を見据えながら、様々な人々を受け入れつつ、気仙地域と県南地域の連携を軸

イ 実施計画

	取組名	取組概要	実施 主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
■ 広がる行動圏～モビリティと生活圏連携の強化～						
1	交通環境の向上	新たな公共交通ルート創設に向けた関係機関との調整及び公共交通の維持・確保			検討中	
2	通信網の整備	WiFi など通信基盤の整備及び利便性向上				
■ 大船渡市・気仙地域の「受け入れる力」を発揮						
3	地域イベントの実施	地域イベントへの巻き込み				
4	空き家の活用	空き家の活用促進（既存の助成制度も含めた空き家を活用したリフォームに対する支援）				
5	地域コミュニティでの移住者受入支援	他地域からの一時居住・移住による地域社会の変化と多様性を受容できる地域づくり				
6	居住外国人ネットワーク拡大支援	市内に居住する外国人のネットワークの拡大			検討中	
7	外国人受入環境整備（会話）	市民のコミュニケーションスキルの向上				
8	外国人受入環境整備（表示）	店舗、事業所などの外国語・ピクトグラム表示の充実				
9	外国人受入環境整備（決済）	店舗でのキャッシュレス化の推進				

	取組名	取組概要	実施 主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
10	外国人受入環境整備 (食文化への対応)	外国人をターゲットとした新商品 開発への支援、外国人向け店舗への 取組支援、ベジタリアン・ビーガン、 ハラールなどへのメニューの対応 (使用成分表示への取組支援など)				
11	外国人受入環境整備 (子育て)	幼保施設などにおける受入体制の 整備			検討中	
12	外国人受入環境整備 (住居)	居住・短期滞在需要に向けた適地・ 物件の確保、不動産の仲介・取得支 援、高質な住宅の提供				
13	外国人受入環境整備 (生活支援)	ワンストップトータルサービス(移 住後の各種手続き窓口の一本化)の 実施				

※ピクトグラム：言葉を使わなくても情報を伝えられる、単純化された視覚記号。

※ビーガン：肉や魚に加え、卵、乳製品、はちみつなどを含む動物性食品をいっさい口にしない完全菜食主義者のこと。

※ハラール：イスラーム法において合法的なもののこと。非合法的なもののことをハラームという。
例えば、食に関しても、イスラム教徒はハラールに処理された食品、料理しか食
することができない。

(4) 医療・教育・社会

ア 基本方針

世界的で高レベルな研究施設が立地すると、その周辺の教育環境は飛躍的に向上すると考えられます。

当市は、I L C 関連施設が立地する県南地域と近接していることから、当市の子どもたちに対して、高レベルな教育機会を提供することが可能になります。

また、I L C の実現により、多くの関連産業の創出が想定されるほか、当市においても、多様なスピノフ（派生）産業などの立地が期待され、多くの人々が地元に住ながら、夢と希望を抱き、未来を切り開くことができる可能性が拡大するものと考えられます。

一方、当市に居住・滞在する I L C 関係者にとっては、まちが安全・安心であることが重要であり、特に外国人を対象とした医療・防災における対策の充実が求められます。

こうしたことを踏まえ、多くの人々にとって安心できるまちであるとともに、I L C の恩恵や効果を生かしながら、未来を切り開くことができるまちづくりとなるため、「医療・教育・社会」分野における基本方針を次のとおりとします。

安心して暮らせるインフラとして、外国人・来訪者も安心して受診できる医療・防災体制を整えるとともに、子どもをはじめとする市民の科学や異文化への興味を喚起し、「教育への意欲の高いまち」として、将来の発展の礎となる人材の育成を図ります。

イ 実施計画

	取組名	取組概要	実施 主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
■安全・安心なまちづくり						
1	医療・福祉・行政の連携	医療と福祉、医療機関と行政・民間団体との連携の緊密化				
2	医療体制の充実・強化	人材（医師・薬剤師）の育成・確保、医療ネットワークの維持・強化、医療サービスの拡充（モバイルファーマシー（移動薬局車両）の導入など）			検討中	
3	外国人受入環境整備（医療）	医療機関などにおける多言語表記や医療通訳の配置、外国人用の医療保険の情報発信など				
4	外国人受入環境整備（防災）	避難ルートや災害情報などの多言語による周知・表示				
■高レベルな教育機会の創出、グローバルな人材育成、未来を切り開く機会の創出						
5	I L Cに関する情報の発信	I L Cの意義や効果についての市民目線での情報発信・周知				
6	英語教育の推進・強化	学校教育、生涯学習などにおける外国人とのコミュニケーション能力の育成 まち全体が少しずつでも英語でコミュニケーションを図るための機運の醸成			検討中	
7	国際理解の促進	広報紙、セミナー、会合などによる言語や文化の紹介・周知など				
8	外国語に対応した環境整備	公共機関などにおける外国語対応のための環境整備（外国語のできる人材の育成・確保、自動翻訳システム導入など）				

	取組名	取組概要	実施 主体	取組期間		
				準備期	建設期	運用期・成熟期
9	ふるさと教育の実施	地域外への発信を視野に入れた教育の実施				
10	キャリア教育の推進	グローバルな人材育成のためのキャリア教育の推進			検討中	
11	学校での科学教育	学校教育における科学分野（理科、プログラミング教育など）の充実				

※キャリア教育：一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。